

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当市は一級河川である岩木川水系の岩木川や平川のほか、後長根川、大蜂川などを有し、千年に一度程度（想定最大規模）の降雨による洪水の浸水想定区域が市内の大半を占めているが、当会地区内においても浸水被害が想定されている。

(土砂災害：ハザードマップ)

青森県が指定する当市では、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域は当市内に205箇所あり、当会地区内においては、宿泊業（旅館、民宿等）の多くが集まる岩木山麓の常盤野、百沢地区の広範囲も含まれている。また、昭和50年8月の集中豪雨は、当市をはじめ各地に甚大な被害を発生させたが、中でも百沢地区では、蔵助沢で発生した土石流が人家を巻き込み、死者22人、重軽傷者45人という大惨事を引き起こした。

(地震：青森県地震・津波被害想定調査（太平洋側海溝型地震）)

県で発表した令和3年度青森県地震・津波被害想定調査（太平洋側海溝型地震）によると、市内の最大震度は6弱で、全壊建物数は夏12時で1,100棟、冬18時で2,000棟、冬深夜で1,400棟と想定されている。

(その他)

当市は活火山である「岩木山」を有し、県や市などで組織する岩木山火山防災協議会で噴火警戒レベルの運用を行っている。マグマ噴火が発生した場合には融雪型火山泥流が岩木川を流下する可能性がある。

(感染症)

新型インフルエンザは、10年から40年周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種による発症予防の効果はあるものの、新種株が発生する等予断を許さない状況であり、全国的かつ急速なまん延により、国民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある。

(2) 商工業者の状況

・商工業者数 380人

・小規模事業者数 375人

【内訳】 令和4年4月1日現在

業種	商工業者数	小規模企業者数	備考（事業所の立地状況等）
建設業	120	120	地区全域に分散している。
製造業	20	20	地区全域に分散している。
卸・小売業	110	108	賀田、湯口地区に多い。
飲食・宿泊業	48	48	飲食業は賀田、高屋、一町田、五所地区に多い。 宿泊業は常盤野、百沢地区に多い。

(3) これまでの取組

1) 当市の取組

- ・弘前市地域防災計画（地震災害対策編・風水害等災害対策編・資料編）の策定
- ・弘前市総合防災訓練の実施
- ・弘前市備蓄計画の推進
- ・弘前市圏域8市町村国土強靱化地域計画の策定
- ・弘前市国民保護計画の策定
- ・弘前市業務継続計画（BCP）の策定
- ・弘前市防災マイスターの育成
- ・自主防災組織の結成促進
- ・企業等との災害時応援協定の締結推進
- ・ひろさき地方創生パートナー企業の協力による市内中小企業向け事業継続計画策定支援
- ・防災協力事業所登録の推進

2) 当会の取組

- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・青森県火災共済協同組合との連携による共済への加入促進

II 課題

現状では、自然災害等による緊急時の取り組みについて大まかな記載にとどまり、具体的な協力体制やマニュアルは整備されていない。また、平常時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。

更に、保険・共済に対する説明や助言を行える当会職員が不足しているといった課題が浮き彫りになっている。

また、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出勤させないルール作りや、感染拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生用品の備蓄、リスクファイナンス対策として保険や共済の必要性を周知するなどが必要不可欠である。

III 目標

- ・地区内小規模事業者に対し自然災害や感染症等のリスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・災害発生時、非常時における連絡や情報共有を円滑に行うため、当会と本市との間における被害情報の報告体制をあらかじめ構築しておく。
- ・災害発生後、速やかに応急・復興支援策が行えるよう、また、域内における感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連絡体制を平時から構築しておく。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに青森県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間(令和5年4月1日～令和10年3月31日)

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当会と当市の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

< 1. 事前の対策 >

- ・自然災害発生時や感染症発生時に速やかな応急対策等に取り組める体制を青森県の指導を仰ぎながら速やかに整備する。

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取り組み(什器の固定等)や対策(事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、国や県の支援策の活用等)について説明する。
- ・市の広報、ホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険や生命保険、傷害保険等の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・小規模事業者に対し、事業者BCP(即時に取組可能な簡易的なものを含む)の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。
- ・事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策紹介、損害保険・共済の紹介等を実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマ等に惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき感染拡大防止策等について事業者へ周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

2) 商工会自身の事業継続計画の作成

- ・事業継続計画を作成(令和4年作成)

3) 関係団体等との連携

- ・青森県火災共済協同組合に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険・生命保険の紹介等を実施する。
- ・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策としての各種保険(生命保険や損害保険、感染症特約付き休業補償など)の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスターの掲示依頼、セミナー等の共催。

4) フォローアップ

- ・小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認。
- ・岩木山商工会事業継続力強化支援協議会(構成員:当会、当市)を開催し、状況確認や改善点等について協議する。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害(震度6弱の地震)が発生したと想定し、当市と連絡手段の確認を行う。
(訓練は必要に応じて実施する)

- ・訓練に先立ち、災害発生時の職員の役割分担を決めておく。
- ・訓練の結果を踏まえ、本計画の見直し等の参考にする。

＜ 2. 発災後の対策 ＞

- ・自然災害等発生時には、人命救助が第一であり、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

- ・当会では、発生後3時間以内に職員の安否確認結果報告を行う。
(SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況(家屋被害や道路状況等)を確認したうえで当会と当市で共有する。)
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、当市における感染症対策本部設置状況等を勘案して当会による感染症対策を行う。

2) 応急対策の方針決定

- ・当会と当市の間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。
(豪雨における例) 職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する。
- ・青森県地域防災計画に基づき、当会では防災に関し、概ね次の事務又は業務を処理するものとする。
 - ア 会員等の被害状況調査及び融資希望者のとりまとめ、あっせん等の協力に関すること
 - イ 災害時における物価安定についての協力に関すること
 - ウ 災害救助用物資、災害救助、復旧用資材の確保についての協力、あっせんに関すること
- ・職員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担をあらかじめ決めておく。
- ・大まかな被害状況を確認し、3日以内に情報共有する。
(被害規模の目安は以下を想定)

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、状況の確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内事業所で、「トタンがはがれる」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った被害の情報がない。

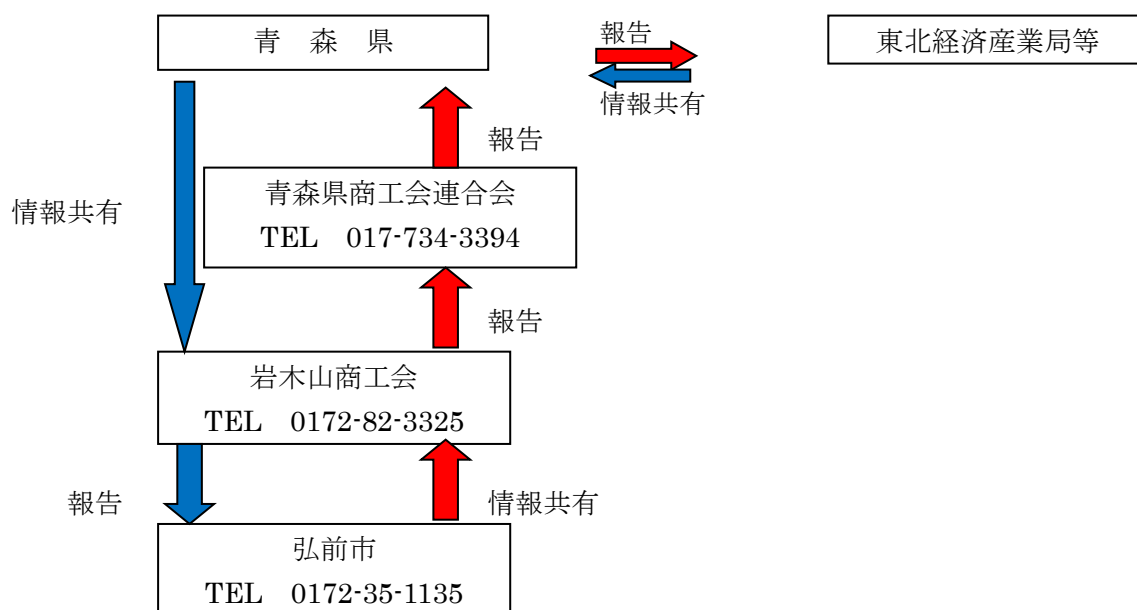
- ・本計画により、当会と当市は以下の間隔で被害情報を共有することを原則とする。

発生後～1週間	1日に3回共有する
1週間～2週間	1日に2回共有する
2週間～1ヵ月	1日に1回共有する
1ヵ月以降	2日に1回共有する

- ・当市で取りまとめた「弘前市新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

＜ 3. 発災時における指揮命令系統・連絡体制＞

- ・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の収集と迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- ・二次被害を防止するため、被災地域で活動する際の判断基準及び被害程度についてあらかじめ決めておく。
- ・当会と当市は、被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・当会と当市が共有した情報を、青森県の指定する方法にて当会より青森県へ報告する。
- ・感染症流行の場合、国や青森県からの情報や方針に基づき、当会と当市が共有した情報を青森県の指定する方法にて当会または当市より青森県へ報告する。



＜ 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援＞

- ・相談窓口の開設方法について、当市と相談する（当会は、国・県の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。設置場所は、あらかじめ候補を決めておく。（岩木山商工会に設置）
- ・地区内小規模事業者の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や青森県、当市等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、又はその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

＜ 5. 地区内小規模事業者に対する支援＞

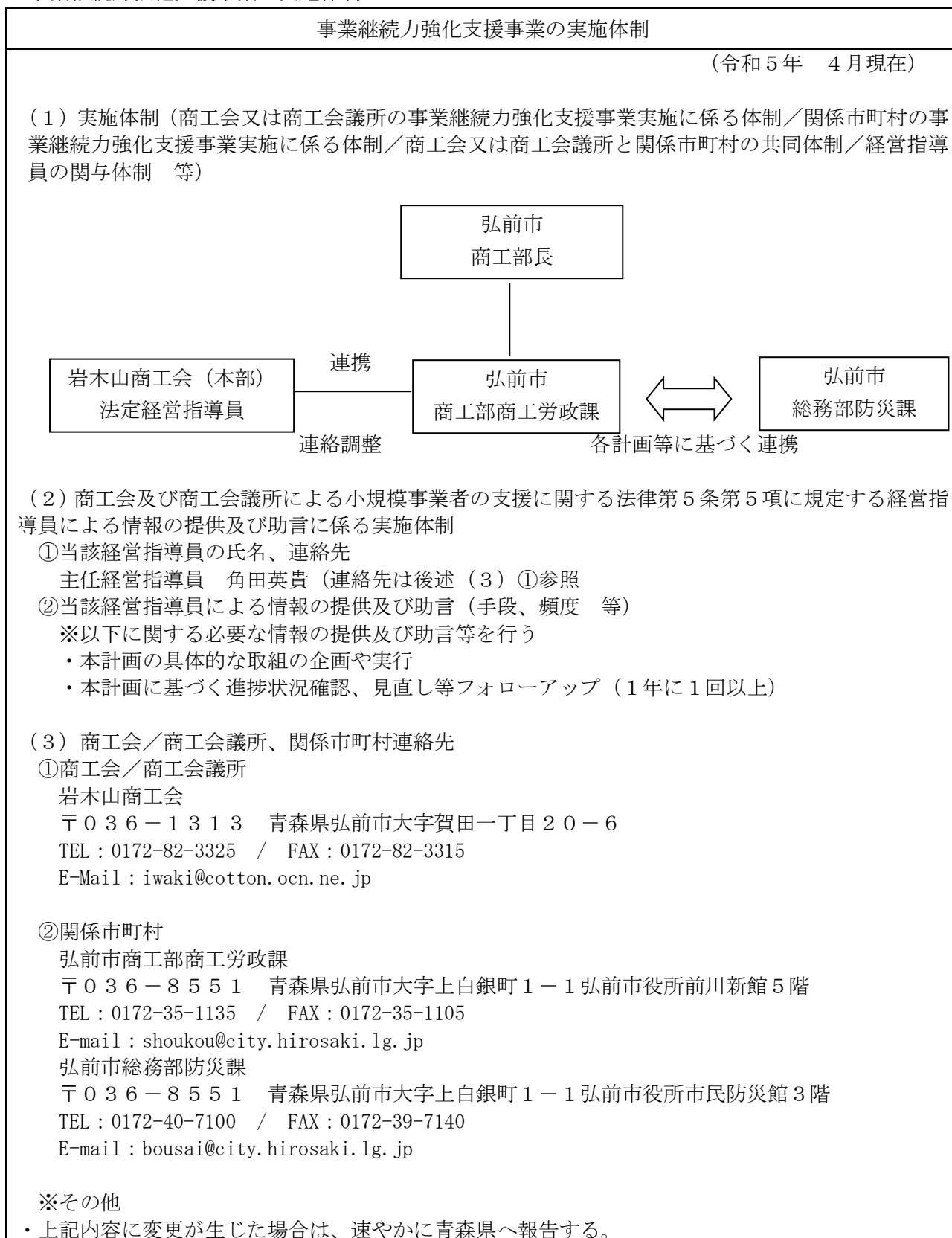
- ・青森県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域から応援派遣等を青森県等に相談する。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに青森県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
必要な資金の額	85	85	155	135	85
・ 専門家派遣費	0	0	0	0	0
・ 協議会運営費	5	5	5	5	5
・ セミナー開催費	0	0	0	120	0
・ パンフ、チラシ作成費	0	0	70	0	70
・ 防災、感染症対策費	80	80	80	10	10

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、弘前市補助金、青森県補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携して事業を実施する者の役割	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携体制図等	
①	
②	
③	